



中小総研

中小企業の昇給・夏季賞与の実態調査 (IRSME15012)

平成 27 年 8 月 24 日 出口 友恵

日本経済団体連合会発表の『2015 年春季労使交渉・大手企業業種別妥結結果』では、妥結平均額 8,235 円となった。前年と比べ、865 円のアップとなり、1998 年以来 17 年ぶりに 8,000 円を超える結果となった。

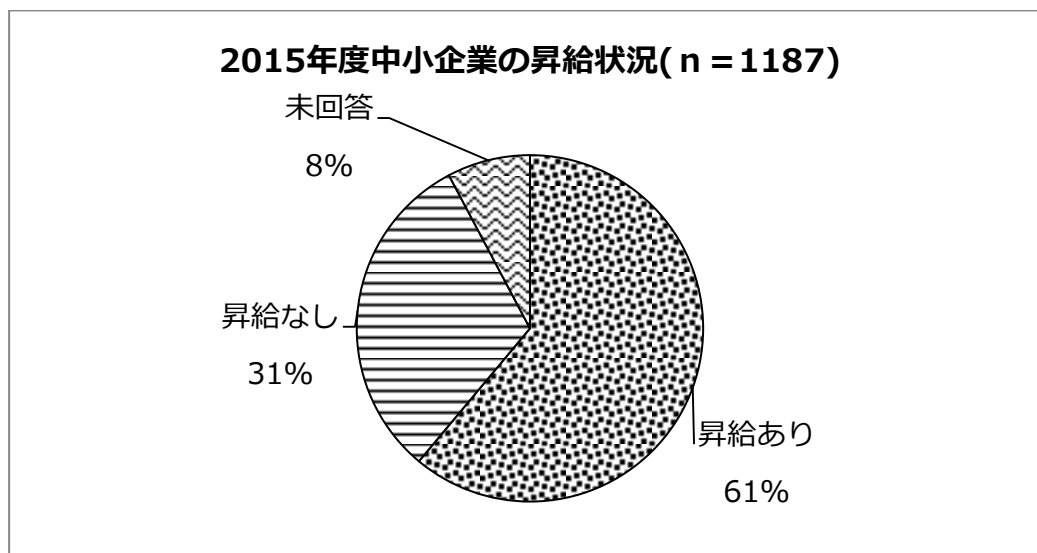
また、同連合会が発表した『2015 年夏季賞与・一時金 大手業種別妥結状況』では、全業種平均 913,106 円、2.43%のアップとなった。2014 年末同様、製造業を中心に業績が回復したことを表す結果となっている。

大手企業は好調な結果となったが、中小企業の実態はどうだったのか。昇給、賞与・一時金の支給実態を検証したい。

■ 2015 年度 中小企業の昇給状況

2015 年 4 月～2015 年 7 月にかけて、エフアンドエムクラブ会員企業へのアンケート調査を行った結果、以下のような結果となった。

(表 1 2015 年度昇給状況 n = 1187)



2015 年度昇給を行った企業の割合は、61%で、前年度の 51%よりも 10 ポイント増加した結果となった。

昇給を実施した企業の昇給額平均は、6,953 円となり、前年度の 5,355 円を 1,598 円上回

平成 27 年 8 月 24 日

(IRSME15012) 中小企業の昇給・夏季賞与の実態調査

っている。中央値でも 5,000 円となり、前年度の 4,000 円を上回る結果となっている。

業種別でみると、建設業、小売業、飲食業が全業種平均よりも上回った。理由としては、東京オリンピックや北陸新幹線の開通など大規模なインフラ整備による受注額の増加、一方で建設業従事者の減少が問題となっているため、従業員の囲い込みのための施策としての昇給が理由と考えられる。また、小売業や飲食業は、2015 年 10 月に予定されていた消費税増税が延期になり、買い控えがなかったこと、中国時人の爆買いなど外国人の観光客の増加による業績向上が要因として考えられる。

(表 2 2015 年度昇給実施状況 n = 1187)

業種	昇給あり	昇給なし	未回答	総計	実施割合
製造業	171	72	20	263	65%
サービス業	155	83	23	261	59%
建設業	142	86	17	245	58%
卸売業	96	43	12	151	64%
小売業	92	42	9	143	64%
運輸・通信業	48	24	5	77	62%
飲食業	9	10	2	21	43%
不動産業	10	7	3	20	50%
その他	2	3	1	6	33%
総計	725	370	92	1187	61%

(表 3 2015 年度業種別、地域別 昇給平均額 n = 725)

業種/エリア	北海道・東北	関東	首都圏	中部・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	総平均
製造業	4,517	6,817	4,257	5,571	6,088	5,450	4,673	5,389
サービス業	6,048	5,850	6,920	5,454	5,811	4,987	5,675	5,793
建設業	5,791	7,500	6,025	20,833	8,254	4,619	7,558	8,474
卸売業	7,292	3,440	5,760	5,614	7,485	6,200	5,762	6,317
小売業	6,278	10,000	5,848	6,031	12,008	6,714	6,987	7,204
運輸・通信業	3,000	5,000	5,928	5,000	4,090	2,108	4,389	4,607
飲食業	20,000	3,000		8,750		2,500		7,875
不動産業	7,500	2,000		121,233	10,000	10,000	3,000	40,570
その他			6,000	2,000				4,000
総計	6,283	5,914	5,696	11,287	7,209	5,116	5,889	6,953

平成 27 年 8 月 24 日

(IRSME15012) 中小企業の昇給・夏季賞与の実態調査

■ 2015 年度 夏季賞与・一時金支給の支給状況

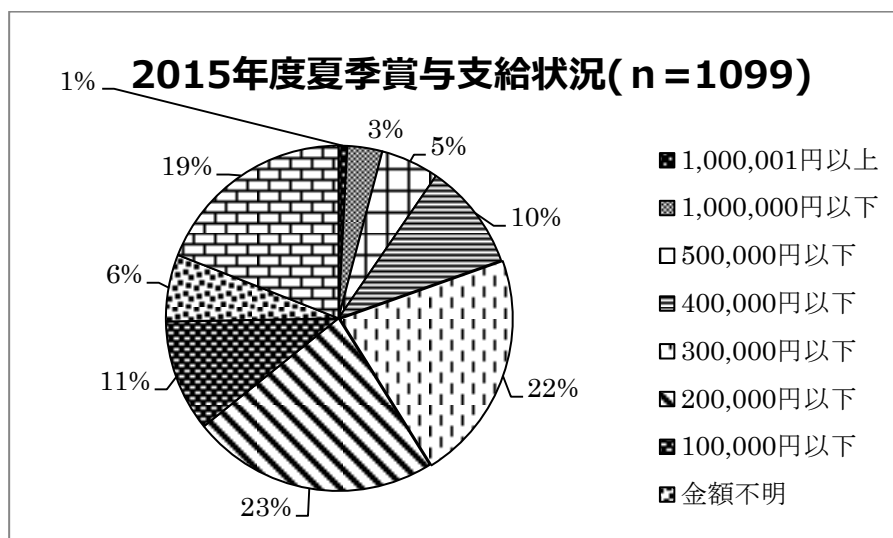
正社員の夏季賞与・一時金の支給状況についても調査した。今年度の賞与支給(予定)割合は 75%となり、前年度の 70.6%を 4.5%上回る結果となった。

同調査では、今年度より非正規社員への賞与・一時金の支給(予定)状況も調査することとした。支給予定割合は 25%と正社員の支給割合の 3 分の 1 程度の結果となった。

(表 4 2015 年度賞与(予定)支給割合 n = 1187)

業種	総計	正社員		非正規社員	
		賞与あり	支給割合	賞与あり	支給割合
製造業	263	203	77%	86	33%
サービス業	261	187	72%	65	25%
建設業	245	179	73%	42	17%
卸売業	151	127	84%	44	29%
小売業	143	112	78%	35	24%
運輸・通信業	77	51	66%	13	17%
飲食業	21	12	57%	3	14%
不動産業	20	13	65%	3	15%
その他	6	6	100%	3	50%
総計	1187	890	75%	294	25%

(表 5 正社員 2015 年度賞与(予定)支給割合 n = 1099)



平成 27 年 8 月 24 日

(IRSME15012) 中小企業の昇給・夏季賞与の実態調査

賞与支給をした企業の平均額は、279,223 円となり、2014 年度夏季賞与の平均額 277,424 円より 1,799 円アップした結果となった。大企業のアップ額には及ばないものの、着実に増加していることがわかる。

業種別にみていくと、不動産業、卸売業、建設業、製造業が全国平均よりも上回る結果となった。一方で昇給額が全国平均を上回った小売業、飲食業は全国平均を下回る結果となっている。

小売業、飲食業は非正規社員が中心となっている運営している店舗が多いため、このような結果となったことが考えられる。

(表 6 2015 年夏季 業種別・エリア別賞与支給(予定)金額平均 n = 890)

業種/地域	北海道・東北	関東	首都圏	中部・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	総計
サービス業	229,667	256,429	281,640	279,560	263,217	245,833	275,310	265,369
その他			320,000	145,000			200,000	183,333
飲食業		250,000		276,000	150,000	222,500	150,000	229,545
運輸・通信業	180,000		347,333	194,375	300,000	170,667	272,900	273,960
卸売業	185,417	293,333	330,400	259,348	357,867	277,308	293,250	295,059
建設業	249,259	195,714	326,667	235,385	332,261	351,379	294,357	292,882
小売業	154,444	208,333	260,667	234,154	409,375	256,000	271,250	265,434
製造業	248,667	243,947	325,214	365,950	282,872	210,370	189,500	281,476
不動産業	300,000	250,000	300,000	433,333	400,000	440,000	170,000	335,000
総計	222,000	242,818	311,595	278,844	315,638	267,207	265,850	279,223

■ まとめ

内閣府発行の月例経済報告では、景気は緩やかな回復基調が続いていると言われているが、今回の調査から、中小企業の昇給、賞与・一時金については、緩やかな上昇が反映された結果となった。

2015 年 5 月の有効求人倍率は、1.19 倍と、2014 年 4 月から上昇を続けており、売り手市場が続いている中、雇用の確保や流出を防ぐためには、夏季・年末に安定した賞与の支給が重要となってくるだろう。そのためにも、経営者だけでなく、従業員一人ひとりが会社の業績に貢献する動きができるよう、経営計画を共有し、一丸となって達成するための行動をとる必要がある。単なるコストアップと考えてはネガティブになるだけだ。ここは人材に対する投資だと考えられるようになりたい。貢献度に応じ、従業員に還元する仕組みを構築し、有能な社員の流出を防ぎ、高いモチベーションを持ち続けられる工夫をすることは、経営者の最も重要なタスクのひとつではないだろうか。(了)